

再生可能エネルギー長期電源化・地域共生ワーキンググループ

**【意見】**  
地域とのコミュニケーション要件  
事業者監督義務

全国小水力利用推進協議会

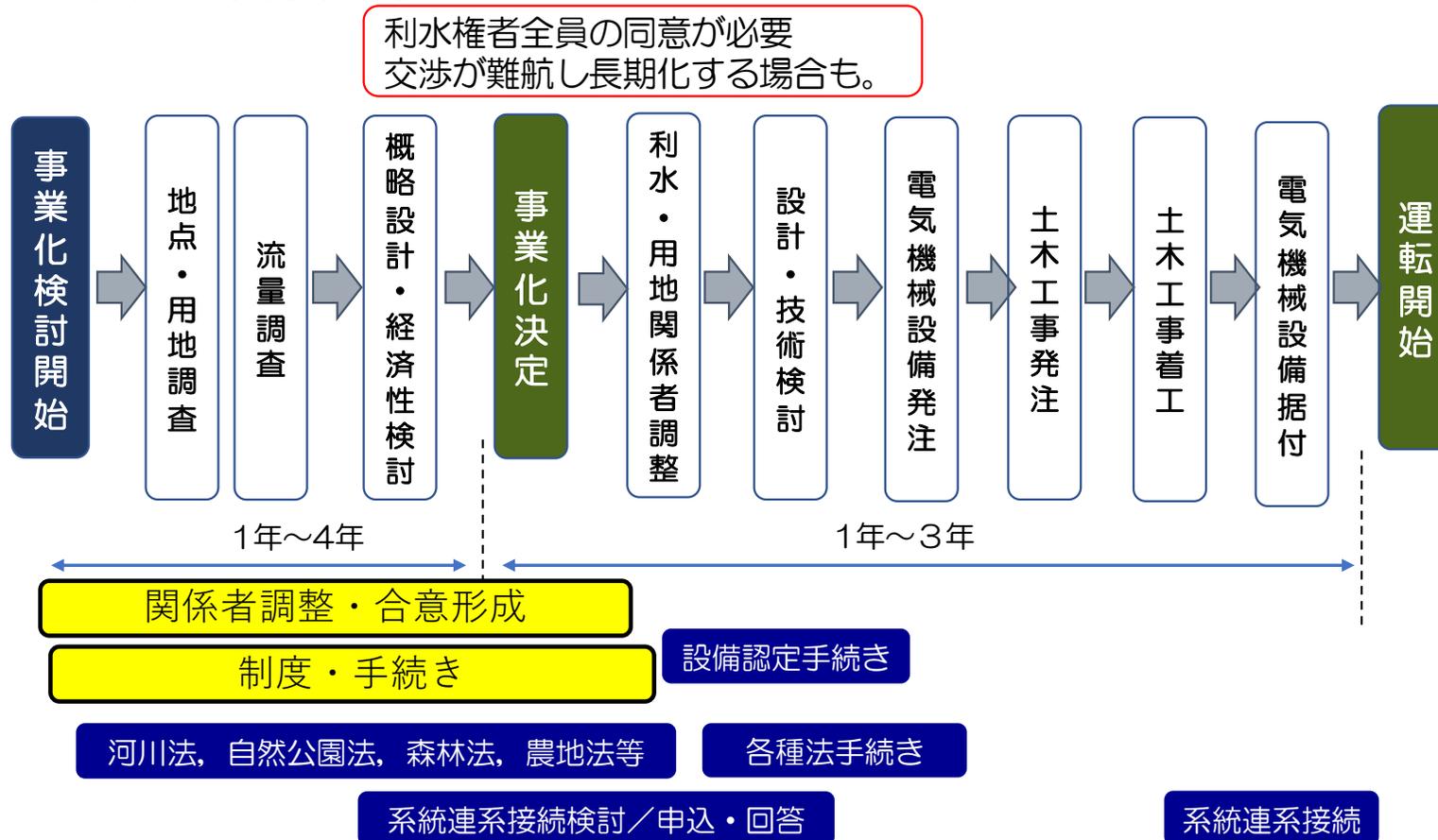
懐かしく新しい、小水力発電



# 小水力発電開発・・長時間を要す事業化決定までの事前作業

事業化判断までに、許認可制度、要調整・合意などに関わる関係者に対する説明は不可欠である。

河川法：水使用許可



# これまでも必要なプロセス

- 小水力発電事業は、地域関係者の承諾・同意が見込めることの確認が、開発検討の着手に不可欠。  
→ 「GX脱炭素電源法」の地域と共生した再エネ導入のための事業規律強化の内容は、小水力発電開発においては、これまでも／これからも必要なプロセス。

## 河川法を根拠として厳しく運用

- ①水の使用
- ②利水関係者の同意



- (1) 河川法（準用含む）の許可
- (2) 上記以外、水利使用について自治体の許可
- (3) 上記以外、水利使用について林野庁（国有林）等の許可
- (4) 上記以外、人工水路（施設内配管を含む）の管理者・受益者の許可
- (5) その他

- ③地域住民の範囲と説明

開発着手判断に必要な流量調査等は、河川管理者／自治体手続き、近隣地区等の承諾が必要



水使用の許可に関する現行規制の関係者等に対する確認等を重複して求めるような事業規律強化は望ましくない。

# 1. 地域とのコミュニケーション要件（説明会等の事前周知）」

## 説明の対象範囲～関係者は多様～

【例】 水の使用に関する手続きにおいて検討すべき項目

出典：『正常流量検討の手引き（案）』（国交省）

- a. 動植物の生息地又は生育地の状況
- b. 景観
- c. 流水の清潔の保持
- d. 舟運
- e. 漁業
- f. 塩害の防止
- g. 河口の閉塞の防止
- h. 河川管理施設の保護
- i. 地下水位の維持
- j. 観光
- k. 人と河川の豊かな触れ合いの確保

説明対象範囲を一律に規定するのは望ましくない。現行規制が必要とする範囲とすることが妥当。



それぞれ関係者の範囲が異なる。  
検討項目は、状況に応じて選ばれる。

## 説明の内容・時期

事業性評価調査実施上の問題事項  
(事前確認・協議対象)  
水利権／漁協／土地等の所有者／  
地域住民／系統連系／その他

### 内容

- ・ 開発事業者
- ・ 開発の概要
- ・ 水使用許可
- ・ 流量・水質への影響
- ・ 工事時の影響 (騒音・振動)
- ・ 稼働時の影響 (景観, 騒音・振動)
- ・ その他

### 時期

事業化判断前の段階は、内容／開発  
が確定していない。

### 説明の内容

河川環境や地域事情に応じて対象になる事項が異なる。

農業用水路設置の水力発電で騒音問題の事例あり。  
→騒音・振動など関連法令に従うことが必要



- 現行の水使用に関わる規制 (河川法など) において地元説明。承諾等を含む許認可手続きが必要になるので、その内容を参照する方向性を示すことが妥当。
- これまでのプロセスと同様に、水使用に関する許認可手続き前 (事業評価のための調査着手前着から事業評価後までの間) には、説明を行うことが望ましい。

測量・流量観測等現場作業を開始段階が望ましい。  
(河川法等の許認可手続き段階では遅すぎる)

## 2. 認定事業者の責任明確化（監督義務）

- 法令違反・許可条件違反の責任は、発電事業者が負う。
  - ・河川法にもとづく水利使用許可条件の違反
  - ・地方公共団体・林野庁等が許可した条件への違反
- 水路使用契約違反の責任は、発電事業者が負う。
  - ・農業用水等管理者との施設借用契約等
- 水質汚濁（排砂等）・廃棄物処理（塵芥等）・騒音・振動等は別途法令の定めがあり、発電事業者が責任を負う。



事業者責任で規制がかかり、監督者責任として問われることは考えにくい。  
特措法で再エネ一般に課す監督義務以上に課すべき要件はないと考える。

# 求められる地域共生の開発支援と制度

「地域共生」は、「地域関係者の許可、承諾を要す」だけでなく、地域再生、地域経済活性化、地域人材育成・活用などを含むべきである（当協議会のスタンス）。

➡ 求められる「地域共生」を促す開発支援の制度的枠組みの整備を期待する。

水の使用：権利手続きが曖昧となる場合が少なくない。

- (1) 河川法（準用含む）の許可
- (2) 上記以外の自治体の許可
- (3) 上記以外の水利使用についての許可
- (4) 上記以外での人工水路（施設内配管を含む）の許可
- (5) その他

調整、説明するための相手、内容、タイミングを明確にするために、

➡ 明確な制度上の区分が求められる。